原 著

明海大学歯学部附属明海大学病院口腔診断科における 過去2年間の初診患者動向調査

松 村 正 晃 川 田 朗 史 村 上 幸 生
田 所 瑞 希 小 井 戸 美 公 丸 山 直 美
大 井 優 一 渡 辺 裕 美 岡 田 知 之
片 山 直

Survey of Trends Among New Outpatients Attending the Oral Diagnosis Department of Meikai University Hospital in a Two-year Period

MASAAKI MATSUMURA, AKIFUMI KAWATA, YUKIO MURAKAMI,
MIZUKI TADOKORO, MIKU KOIDO, NAOMI MARUYAMA,
YUICHI OI, HIROMI WATANABE, TOMOYUKI OKADA
AND TADASHI KATAYAMA

Abstract : We conducted a clinical and statistical survey of new outpatients presenting for medical consultation at the oral diagnosis department of Meikai University Hospital in the two years from 2013 to 2014. The total number of new outpatients in 2013 was 4,438 (1,910 males, 2,528 females) and that in 2014 was 4,321 (1,890 males, 2,431 females), females considerably outnumbering males in both years. In terms of age class, 300 patients were less than 19 years old, and patients in the 20-50-year and in the 70-year age groups numbered about 600 each in both years. In terms of the monthly number of patients seen, many presented between March and July in 2013, and many presented in March, June, and July in 2014. Toothache was the most common complaint in both years. Examination of patients' medical histories revealed an increase of patients with so-called lifestyle-related diseases such as high blood pressure, heart disease, and diabetes. Our findings suggest the need to carry out regular surveys of patient trends in order to address the diversifying needs of local residents.

Key words : Meikai University Hospital (明海大学病院), new outpatients (初診患者), survey of trends (動向調査), distribution of chief complaint (主訴別頻度), systemic medical history (全身的既往歴)

[Received Jun. 20, 2016]

緒 言

近年、歯科疾患は様々な全身疾患に影響を及ぼしていることが明らかにされてきており¹⁾、時代の変遷とともに、歯科医療に期待する患者のニーズが多様化してきている。われわれは過去数回にわたり、明海大学歯学部附属明海大学病院に来院した初診患者を対象とした患者動向調査を行ってきた²⁻⁴⁾。しかし、社会状況の変化はライフスライ

ルの多様性と未婚化・晩婚化などによる少子高齢化と人口減少社会をもたらした⁵⁾、本学来院患者の動向にも少なからず影響を及ぼしているものと考えられる。それゆえ、われわれは2013年～2014年の2年間に本学を来院した初診患者のうち専門科への直接の紹介状を除く口腔診断科で医療面接を行った患者について臨床統計的観察を行ったので、その結果について報告する。

明海大学歯学部病態診断治療学講座総合臨床歯科学分野 (主任：片山 直教授)

Division of Oral Diagnosis and General Dentistry, Department of Diagnostic and Therapeutic Sciences, Meikai University School of Dentistry (Chief: Prof. TADASHI KATAYAMA) 1-1 Keyakidai, Sakado, Saitama 350-0283, Japan.

図 1 年齢階級別患者総数

図 2 男性の年齢階級別患者数

研究方法

1. 調査対象

調査対象は2013年1月から2014年12月までの2年間で明海大学歯学部附属明海大学病院に初診として来院した患者8,759人を対象とした。

2. 調査方法

対象となる患者の初診時の医療面接をもとに、以下の内容について集計を行った。一部の内容は1991～1992年の調査結果と比較した。

- 1) 性別および年齢階級別患者数
- 2) 月別患者数
- 3) 主訴別頻度

主訴を下記の項目に分けて検討した。①歯痛、②咀嚼障害、③処置歯不満、④審美障害、⑤顎関節部の愁訴、⑥補綴物破損、⑦修復物脱離、⑧義歯不適合、⑨歯肉腫脹、⑩歯肉痛、⑪歯の動揺、⑫萌出障害、⑬口腔乾燥、⑭舌痛症、⑮口臭、⑯味覚異常、上記に分類できない不定愁訴や検診目的、顎口腔領域以外の訴え、セカンドオピニオン目的などを、⑰その他とした。

- 4) 全身的既往歴

結 果

1) 性別・年齢階級別および月別来院患者動向

新患総数は2013年が4,438人(男性1,910人、女性2,528人)、2014年は4,321人(男性1,890人、女性2,431人)であった。年齢階級別では2013年、2014年ともに19歳未満が約300人、20～50歳代と70歳代が約600人の2つの来院パターンを示していた。60歳代は約900人とピークを示していたが、約20年前の調査ではそのピークは20歳代(約1,000人)であった(図1)。性別では2013年、2014年ともに男性が60～70歳代(約300～400人)と

図 3 女性の年齢階級別患者数

20歳代(約300人)が多く、女性は20歳代(約300人)から60歳代(約500人)まで段階的に増加していたのに対して、1991年、1992年の調査では男女ともに20歳代(500人)で突出し年齢を経るごとに段階的に減少する動向を呈していた(図2, 3)。月別来院患者総数は2013年では1月に約350人であったが、2月に約300人に落ち込んだ。3月から7月にかけて毎月約400人の来院数で推移し、その後は毎月約300人前後の来院数であった。2014年1月では約350人であったが2月に約300人に減少した。3月、6月、7月の来院数が約400人であったがその後は毎月約350人の来院数であった。男女別では女性の来院パターンが総数と同様の傾向を示していた(図4, 5)。一方、2013年と2014年の月別来院患者数を10歳代以下、20～30歳代、40～50歳代、60歳代以上の4つに分類したところ、両年度とも60歳代以上の来院が多かった。各年度とも2月の来院は他の月と比較して減少していた。8月の来院は60歳代以上が100人以下に大きく落ち込んだにも

図 4 2013 年の月別患者数

図 5 2014 年の月別患者数

図 6 2013 年と 2014 年の月別患者数における年齢階級別患者数の内訳

かわらず、10 歳代以下の来院は増加していた。また、2013 年では 6 月、2014 年では 5 月の 10 歳代以下の来院の減少に対して、40～50 歳代の来院が増加していた（図 6）。

2) 主訴別の患者動向

主訴別の患者数を図 7 に示す、すなわち 2013 年は歯痛が最も多く 1,230 人が訴えており、修復物脱離 386 人、歯肉腫脹 316 人、顎関節部の愁訴 304 人、審美障害 299 人、歯肉痛 280 人であった。2014 年も歯痛が最も多く 1,280 人が訴えており、修復物脱離 424 人、歯肉腫脹 306 人、歯肉痛 295 人、審美障害 237 人、顎関節部の愁訴 235 人であった。不定愁訴や検診、セカンドオピニオン目的などの「その他」は各年 600 人余りであった。「その他」の頻度について 1991～1992 年の報告と今回の調査の比較を行ったところ今回のほうが多かった（図 8）。2 年間を合計すると歯痛が最も多く、2,510 人が訴えていた。次いで修復物脱離 810 人、歯肉腫脹 622 人、歯肉痛 575 人、顎関節部の愁訴 539 人、審美障害 536 人であった。一方「その他」を主訴

にもつ患者の男女比は 1：1.6 で女性が多かった（未発表データ）。年代別にみた男性に対する女性の倍率を検討した結果を図 9 に示す。すなわち、小児期では 0.68 倍で男児に多かった。10 代では女性が 1.65 倍に増えていた。20 代、30 代はほぼ男女同数であった。40 代以上は女性が男性の 2.24 倍であった。

3) 全身的既往歴

調査したほとんどの患者が何らかの疾患を抱えており、複数の全身的既往歴を回答する患者も多く見られた。内訳を図 10 に示す。すなわち両年度とも高血圧が最も多く、2013 年では 769 人（17.3%）、2014 年では 757 人（17.5%）であった。次いで心疾患が多く 2013 年で 230 人（5.2%）、2014 年で 229 人（5.3%）であった。心疾患を細かく分類すると、虚血性心疾患が 2013 年で 97 人（2.2%）、2014 年で 89 人（2.1%）、弁膜疾患が 2013 年で 23 人（0.5%）、2014 年で 20 人（0.5%）、不整脈および伝導障害は 2013 年で 94 人（2.1%）、2014 年で 109 人（2.5%）、先天性心疾

図 7 主訴別患者数

図 8 主訴別頻度における「その他」の年次的推移

図 10 全身的既往歴をもつ患者数

図 9 その他を主訴にもつ患者の男性に対する女性の倍率

患は2013で16人(0.4%), 2014年で11人(0.3%)という結果であった。3番目は糖尿病で, 2013年で192人(4.3%), 2014年で216人(5.0%)であった。精神疾患も

多く, 2013年で175人(3.9%), 2014年で187人(4.3%)であった。悪性新生物は2013年で115人(2.6%), 2014年で134人(3.1%)であった。ウイルス性肝炎を含む肝疾患は2013年で69人(1.6%), 2014年で58人(1.3%)であった。

考 察

明海大学歯学部附属明海大学病院は埼玉県中央部に位置する人口101,000人余りの坂戸市の西端にあり, 秩父山系の城山を背にした丘陵地帯で総合大学が隣接した宅地に立地している。患者の来院手段は公共交通機関よりも自家用車での来院が大半を占めている。藤澤らは来院患者の頻度はその病院の立地条件により異なることを示している⁶⁾。このことは適切な歯科医療サービスを実践するために, 施設ごとの患者動向調査が必要であることを示唆している。

新患数について2013年~14年は年間約4,400人であった。1991年~92年は年間約4,900人であったことから,

わずかながら減少したことを示す。自治体の医療施設調査では歯科医院数の増加が示されており⁷⁾、本学もその影響が及んでいることが考えられる。年代別では、2013 年、2014 年とも 10 歳代以下に比べて 20 歳代以降で増加した。近年の宅地開発により地方より転入者が増加し本学における 20 歳代以降の来院数を押し上げていると考えられる。年間来院数が多かった 20 年前は 20 歳代の来院が飛び抜けて多数を占めていたが (図 1)、最近 2 年間は相対的に 60 歳代の来院が増加した。これは、以前より本学周辺の自治体では多くの総合大学が複数のキャンパスを開設していることや坂戸市周辺が都心のベッドタウンとして機能し子供をもつ壮年期の家庭が多かったことがあげられたが、近年の少子高齢化に伴い大幅に来院年層パターンが変化したことが一因と考える。男女別では 2013 年、2014 年共に女性のほうが男性よりも多く (図 2, 3)、40 歳代から徐々に増加し 60 歳代でピークを迎えていた (図 2, 3)。一方、20 年前は男女ともに 20 歳代が突出し、以後はゆるやかに減少する来院パターンを示していた。これは女性のほうが健康に対する意識が高いことや、最近の雇用機会の法整備に基づく就業形態の多様化による時間的な余裕が一因すると考えられる。月別では 2013 年は 3 月から 7 月まで、2014 年は 3 月と 7 月が多かった (図 4, 5)。月別と年代別を精査すると、両年とも 60 歳代の来院が多かったが 2013 年 3 月は 60 歳代が少ない割に 10 歳代と 40 歳代が多かった (図 6)。これは学校が新年度への移行のため検診を兼ねて親子連れで来院したのではないかと考える。両年通じて 3 月と 7～8 月も学校の休暇等で 10 歳代の来院数の増加がみられたがこの傾向は他施設の過去の報告とも一致する⁶⁾。また、2014 年の 3 月に関しては、4 月から消費税が増税されたため駆け込み需要も重なったものと思われ、全ての年代で増加傾向が見られた。そして直後の 4 月で極度の減少傾向が見られた。しかし 10 歳代以下では 2013 年と比べ大きな減少は見られなかった。これは本学の所在地である坂戸市が中学 3 年生までを対象にした保険診療に基づく医療費の一部負担金等が支給される制度を設けていることが理由と考えられる。一方で 2 月と 12 月は全ての年齢階級で少ない傾向にあったが、これは天候や気温の影響で来院が減少したものと考えられる。特に 2014 年 2 月は初診患者数が極端に減少しており、関東を襲った記録的な大雪の影響であると思われる。60 歳代は両年とも 8 月の来院が著減した。これは近年の猛暑や高齢者の熱中症の予防のため自宅から外出しないなどの気候と健康対策が影響しているものと思われる。

主訴別患者数は歯痛が最も多く、2013 年、2014 年ともに 1,200 人を超えており主訴全体の 1/3 を占めていた (図 7)。このことは歯痛が患者にとって比重の大きい問題であることを示している。歯痛は齲蝕やその继发症である歯髄炎や

根尖性歯周炎、慢性歯周炎における歯根膜症状に大半は由来していると考えられている。最近、覚醒時ブラキシズムなどが常習化すると歯根膜過敏状態となり咬合痛や知覚過敏になることも知られるようになり、これらを評価する試みも進められている⁸⁾。また、全身疾患の一症状として歯痛を含む口腔顎顔面痛や非定型歯痛の存在も知られている⁹⁾。それゆえ、痛くなってから歯科を受診するのではなく、定期的な歯科検診への受診を啓蒙することが必要であると考ええる。20 年前のデータを現在のデータと同じ基準に統合し主訴別頻度の時間的推移を比較した。その結果、歯痛は約 17% 増えており、修復物脱離や補綴物破損を含む処置歯不満は約 3 倍に増えていた (未発表データ)。これは患者の歯科医療に期待するニーズが増えていることに起因すると考えられる。一方、審美障害は約半分に減っており、歯科材料の革新と治療技術の進歩によるスキルの向上がもたらした結果と考えられる。今回の調査では齲蝕や歯周病、歯の欠損を原因とした歯科的な主訴以外に、口腔乾燥、舌痛、口臭、味覚異常といったものも散見された。セカンドオピニオン目的、口腔内外の結核や腫瘍の出現、しびれ感、不定愁訴、顎口腔領域以外の訴えなども僅かずつ見られたため、これらを「その他」とした。面白いことに 1991 年の調査では「その他」の割合は数%であったが、今回の調査では 2013 年では 22.5%、2014 年では 21.9%と著増していた (図 8)。この結果は、高齢化社会の到来や不安・ストレス増加などの社会の歪みが背景にあることも一因と思われる。「その他」を主訴にもつ患者の男女比を調査したところ女性の方が多いことが判明した。年代別に分析していくと幼児、小児期は男児が多かった。この頃の児童は活動性が大きく、転倒等による外傷が多いことが原因と推測された。10 代になると女性が増加していた。これは、健康に問題が起きた際に女性の方が両親への相談をしやすいことや、顎顔面領域の問題に対して敏感であることが可能性として考えられ、両親からの勧め等により一般的な歯科的な主訴以外で受診をしたことが原因と推定される。20 代、30 代はほぼ男女同数であったが、40 代以上は女性が顕著に多くなった (図 9)。年代別既往歴を調査したところ、40 代以上の女性は高血圧や精神疾患、悪性新生物などを既往歴にもつ患者が男性より多かった (未発表データ)。これは、加療の副作用や精神的不安定などにより、口腔内に愁訴を呈することが原因と考えられる。更年期のホルモンバランスの変化に基づく内分泌学的変調や、患者を取り巻く社会心理学的な背景は自律神経失調症や情緒不安定、血管運動神経症状をもたらすことが知られている¹⁰⁾。それゆえ、今後の中年期以降の女性の健康管理は内分泌学的アプローチだけでなく社会・生活環境を理解することを通して心身両面からの確に対処することが必要となると考える。

全身的既往歴は高血圧が圧倒的に多かった(図10)。これは2013年, 2014年ともに調査対象とした来院患者中の約17%を占めていた。同時に心疾患は約5%, 糖尿病も5%を占めていた(図10)。1987年~1992年の調査では高血圧や心疾患, 糖尿病の罹患率がそれぞれ約6.6%, 1.8%, 3%であったことが示されている⁴⁾。このことは, 近年の約20年の間に本学を受診する新来患者もこれらのいわゆる生活習慣病の罹患率が顕著に上昇したことを示している。厚生労働省の全国の主な疾患の総患者数を調べた3年毎の患者調査では1996年から2014年にかけて高血圧性疾患, 糖尿病, 高脂血症, 悪性新生物などが増加していることが報告されている¹¹⁾。一方, 歯肉炎および歯周疾患も同時期に著増が認められている¹¹⁾。これらは高齢化や食生活の欧米化, ライフスタイルの変化なども一因となっていると考えられ, 歯科治療に際し全身管理や潜在的な感染予防に対する配慮だけでなく, ライフスタイル改善などの患者教育が必要であることをわれわれに提示している。歯科医療は多様化する国民のニーズに合わせるように発展してきており, これらに応えるためには地域を代表する歯科大学病院として定期的な患者動向調査が必要と考える。

結 論

1. 新患数は2013年が4,438人, 2014年が4,321人, 月別頻度では3月と7月が多く, 2月と12月が少なく, 年齢階級別頻度では60代が最も多く, 2年間で男性3,800人, 女性4,959人と女性が多い。

2. 主訴は2年間の合計で歯痛が2,510人で最も多く, 次いで修復物脱離810人, 歯肉腫脹622人, 歯肉痛575人, 顎関節部の愁訴539人, 審美障害536人となっていた。

3. 既往歴は高血圧が最も多く, 2013年では769人, 2014年では757人。次いで心疾患が2013年では230人, 2014年では229人。第3位は糖尿病で, 2013年では192人, 2014年では216人であった。

謝辞ならびに利益相反 本論文に関して, 開示すべき利益相反はありません。

引用文献

- 1) 落合邦康: 口腔内細菌の全身疾患への関わり, 化学療法の領域, 27: 23-32, 2010.
- 2) 大澤孝一, 柴田秀美, 増田 屯, 他: 本学予診科における過去3年間の新患の全身的既往症の調査, 日口診誌, 2: 143-152, 1989.
- 3) 中野憲一, 岡田典久, 増田 屯, 他: 明海大学歯学部予診科における過去16年間の新患の臨床統計的観察, 明海大学誌, 18: 382-389, 1989.
- 4) 富野照久, 藤沢盛一郎, 三村里香, 他: 明海大学歯学部口腔診断科における新患の過去6.5年間の臨床統計的観察, 日口診誌, 10: 302-307, 1997.
- 5) 厚生労働省: 平成27年版厚生労働白書〔概要〕, 3-10, 2015.
- 6) 藤沢盛一郎, 山本 仁, 山本あかね, 他: 総合診断部における4年間の新来患者の臨床統計的観察—1986, 87, 89, 90年度の患者の動態—, 口腔病会誌, 64: 376-383, 1997.
- 7) 坂戸市役所総務部: 医療施設数, 統計坂戸平成25年度版, p.92, 2012.
- 8) 天野めぐみ, 永井 淳, 鬼塚得也, 他: くいしばりによる歯痛の発現とK7エバリュエーションシステム®を用いた機能的評価, 日歯周病会誌, 49: (suppl-50th), 223, 2007.
- 9) 井川雅子: 非歯原性歯痛の治療と医療連携, アポロニア 21: 227, 64-68, 2012.
- 10) 相良洋子: 女性ホルモン補充療法の再評価—いわゆる更年期障害に対するHRTの効果, 産科と婦人科, 70: 1034-1049, 2003.
- 11) 厚生労働省: 平成26年(2014)患者調査の概要, p.32, 2015.